

報道関係各位

2023年1月17日
一般社団法人 投資信託協会

【2022年 投資信託に関する調査】 20代・30代の積立投資率は8割程度と高い。20代が伸長。

一般社団法人投資信託協会（所在地：東京都中央区日本橋兜町 2-1、会長：松谷博司）は、今後の投資信託の利用拡大及び普及啓発に役立てることを目的として、全国の20歳～79歳の男女個人を対象に、投資信託の保有実態・意識について調査しました。

調査結果の全体概要

【投資信託の保有状況】

- 投資信託の現在保有層において、20代・30代の積立投資率は8割程度と高い。中でも20代は年々上昇し、2020年からは10ポイント近く増加。（報告書 P.10）
- 投資信託の保有口座については、NISA口座は38.1%（前年比3.0%増）と、全世代で前回よりも増加した。また、つみたてNISAは32.0%（前年比3.2%減）と、前回よりも減少するものの、20代・30代においては前回よりも増加した。（報告書 P.8）
- 保有している投資信託の種類については、「外国株式投資信託」が46.7%（前年比7.2%減）と昨年度よりも減少するものの最も高く、次いで、「国内株式投資信託」は45.3%（前年比4.9%減）で、2019年以降では低下傾向が続く。（報告書 P.9）

【投資信託の購入意識】

- 投資信託の購入目的については、「老後の生活資金」が54.6%と最も高く、2019年以降で上昇傾向が続く。また、年代別で見ると20代の増加率は最も高い。（報告書 P.11）
- 投資信託の非購入理由については、「投資の知識がないので」が51.4%で最も多い。また、「元本保証がない」は20.9%で年代が下がるほど低くなる傾向となっており、若い世代ほどリスク許容度は高いと考えられる。（報告書 P.12）
- 投資信託購入検討のきっかけについては、「保有しているポイントで投資／運用ができるなら」が27.0%で、前回に引き続き、最も多い。（報告書 P.12）

【金融教育】

- 金融教育の経験については、金融教育への接触経験がある割合は若年層で高く、勤務先や学校教育を通じて金融教育が徐々に浸透している様子が見えてくる。（報告書 P.13）

調査結果の主な特徴

今回の調査結果の主な特徴として、以下の3点が挙げられます。

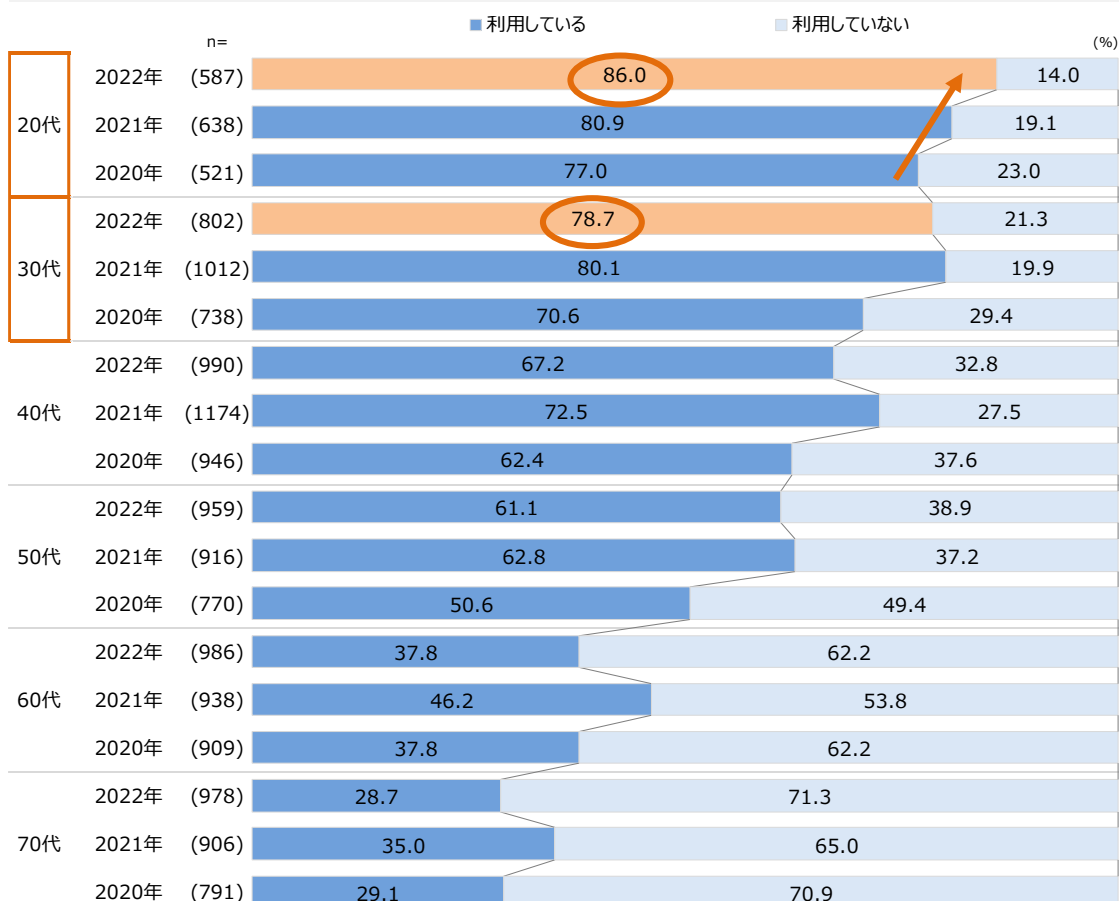
- ① 20代・30代の積立投資率は8割程度と高い。20代が伸長
- ② 購入検討のきっかけとして「ポイント投資」が昨年度に引き続き最多
- ③ 金融教育が若年層に徐々に浸透

① 20代・30代の積立投資率は8割程度と高い。20代が伸長

投資信託の現在保有層において、20代・30代の積立投資率は8割程度と高い利用率になっています。特に20代の利用率は、この3年間で年々上昇し、2020年からは10ポイント近く増加しています。また、つみたてNISAは20代・30代で利用率が他世代に比べて高く、特に20代では、個人型確定拠出年金(iDeCo)と企業型確定拠出年金(DC)の利用率も前回より増加しており、若年層で積立投資への意識が高まっている様子がうかがえます。

投資信託の積立投資の利用状況

(対象者:投資信託の現在保有層/Q18/報告書 P.10、36、37)



投資信託の保有口座

(対象者:投資信託の現在保有層/Q3/報告書 P.8、30、31)

	n=	特定口座 もしくは 一般口座 など通常の 課税口座	NISA	つみたてNISA	iDeCo (個人型 確定拠出 年金)	ポイント投資/ 運用の口座	企業型DC (企業型 確定拠出 年金)	その他	わからない・ 忘れた
20代	2022年 (587)	50.1	25.9	65.6	19.4	18.7	16.4	0.7	1.2
	2021年 (638)	47.0	22.4	61.3	16.0	22.3	14.4	0.5	1.6
30代	2022年 (802)	52.9	28.6	55.5	22.9	23.6	15.2	0.5	1.1
	2021年 (1012)	56.1	27.4	54.5	24.7	28.3	15.7	0.7	1.2
40代	2022年 (990)	57.7	31.7	39.5	24.1	20.7	11.9	1.1	2.0
	2021年 (1174)	60.4	28.6	44.8	25.6	23.3	13.1	0.4	1.2
50代	2022年 (959)	64.4	37.0	27.1	22.6	14.8	11.5	0.4	1.7
	2021年 (916)	62.2	35.5	27.2	22.1	16.5	9.5	1.3	1.4
60代	2022年 (986)	73.8	48.3	13.7	6.4	7.4	4.1	0.8	3.2
	2021年 (938)	69.7	45.9	16.3	5.9	9.1	4.4	0.9	2.3
70代	2022年 (978)	75.1	50.4	8.4	0.6	4.6	1.1	1.1	3.7
	2021年 (906)	75.4	49.6	10.6	2.0	4.1	1.3	1.0	2.6

② 購入検討のきっかけとして「ポイント投資」が昨年度に引き続き最多

投資信託の保有未経験層において、購入検討のきっかけは「保有しているポイントで投資／運用ができるなら」の割合が、前回に引き続き最も高くなっています。また、若年層ほど、この割合が高く20代・30代では30%を超えています。「ポイント投資」は、現金を使った投資よりも心理的なハードルが低いと考えられ、特に投資信託の保有経験のない若年層にとっては、投資信託の購入を検討する入口となりそうです。

投資信託購入検討のきっかけ

(対象者:投資信託の保有未経験層/Q27/報告書 P.12、65)

	n=	保有している ポイントで投 資/運用がで きるなら	金融や投資 を勉強して理 解できたら	手取り収入 が増えたら	貯蓄が一定 額に達したら	低リスクの投 資信託商品 が充実してき たら	家族に勧めら れたら	少額で積立 てができる商 品が充実して きたら	初心者向け セミナーなど で、専門知 識が得られ る機会があ れば	金融機関な どで、専門 知識を持つ 人に教えて もらえたら	手数料の低 い投資信託 商品が充実 してたら
2022年	(12982)	27.0	17.1	16.8	14.5	11.6	10.9	10.6	9.6	9.4	8.9
2021年	(12683)	27.1	20.9	17.5	16.2	14.3	11.2	-	11.7	11.2	9.7
2020年	(13374)	-	22.1	20.5	17.6	16.7	20.1	-	13.4	12.4	11.5
2022年全体	(12982)	27.0	17.1	16.8	14.5	11.6	10.9	10.6	9.6	9.4	8.9
20代	(1949)	32.4	19.2	22.3	19.1	8.4	16.3	8.4	12.3	12.6	5.6
30代	(2110)	31.8	18.8	21.0	18.7	10.5	15.5	10.1	10.9	9.6	7.9
40代	(2738)	29.9	19.0	19.6	16.8	12.7	11.2	11.4	9.8	9.3	10.9
50代	(2379)	27.2	15.4	17.2	12.7	12.3	8.7	10.6	8.4	8.8	9.4
60代	(1917)	21.1	13.8	10.4	9.9	13.5	7.1	11.2	8.1	8.1	9.8
70代	(1889)	17.4	15.9	8.3	8.4	11.9	6.6	11.8	7.9	7.7	9.1

※16項目中、上位10項目を掲載 ※「-」は当該年度に聴取無しの項目

③ 金融教育が若年層に徐々に浸透

調査対象者全体では、何らかの金融教育に接触した経験がある割合は 28.1%で、20 代では 37.3%、30 代では 31.1%と、20 代・30 代では他の年代に比べて、割合が高くなっています。

中でも「勤め先の企業での確定拠出年金の導入/継続/教育」の割合は、20 代・30 代で高い傾向にあります。また、20 代は「高校や大学での講義」(15.4%) も他の年代に比べて割合が高く、学校や職場での教育を通じて、金融教育が徐々に浸透している様子がうかがえます。

金融教育の経験

(対象者:全数ベース/Q29①/報告書 P.13、85)

年代別	n=	勤め先の企業での 確定拠出年金の 導入/継続/教育	金融機関が 主催のセミナー	ファイナンシャル プランナー (FP) への相談	高校や大学での 講義	金融機関以外が 主催のセミナー	その他	金融教育の 経験あり・計	あてはまるものは ない/お金の話に ふれたことがない (%)
2022年	(20000)	13.4	8.4	8.4	5.9	5.3	1.1	28.1	71.9
20代	(2608)	19.4	5.6	8.7	15.4	4.5	1.8	37.3	62.7
30代	(2997)	16.9	5.1	10.0	8.6	4.6	1.1	31.1	68.9
40代	(3926)	12.4	6.5	9.0	5.1	4.7	1.1	25.5	74.5
50代	(3601)	12.6	7.2	8.0	3.6	4.9	0.8	25.3	74.7
60代	(3348)	11.2	10.7	7.8	2.7	5.4	1.0	25.2	74.8
70代	(3520)	9.6	14.7	6.8	2.7	7.5	1.1	27.1	72.9

調査概要

- ・本調査について：
長年にわたって、投資信託の保有状況等の実態、投資信託保有未経験者の意識等を定期的に調査しています。
- ・調査期間：2022年9月14日（水）～9月21日（水）
- ・調査方法：インターネット調査
- ・調査地域：全国
- ・対象者：20歳～79歳の男女個人
- ・サンプル数：総計 20,000 サンプル（日本の人口構成比に合わせて回収）

本調査のほか、本会では NISA 制度や確定拠出年金制度に関する実態把握を目的とした「NISA、iDeCo 等制度に関する調査」やシニア層を中心に投資実態・マインドを把握し、老後の生活満足度の向上に繋がる資産運用・投資信託の活用を目的とした「シニア調査」を行っています。

掲載 URL：<https://www.toushin.or.jp/statistics/report/research/>

一般社団法人投資信託協会について

- ・名称：一般社団法人投資信託協会
- ・所在地：東京都中央区日本橋兜町 2-1
- ・会長：松谷博司
- ・設立：1957年7月
- ・事業内容：自主規制業務、各種制度改正の建議、投資信託等に関する啓発・普及活動など
- ・ホームページ：<https://www.toushin.or.jp/>